

## 株 主 メ モ

事業年度	11月1日から翌年10月31日
期末配当基準日	10月31日
中間配当基準日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載する

### 【お知らせ】

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）  
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

ナトコ ホームページアドレス  
<http://www.natoco.co.jp>

# 第60期 報告書

平成17年11月1日から平成18年10月31日まで

## ごあいさつ

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
 平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
 ここに、当社の第60期（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。  
 当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用環境も改善されたことから個人消費も堅調に推移いたしました。  
 こうした影響をうけ、塗料業界では分野ごとに差はあるものの、全体としては出荷数量、出荷金額とも前年を僅かながら上回りました。一方、高値圏で推移する原油価格を要因として原材料価格は今なお上昇基調にあり、また米国経済も減速感が予測されるなど、先行きは不透明感が増してきております。  
 このような状況のもと、当社グループは引き続き高機能性製品やユーザーニーズを反映した製品の拡販に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は121億19百万円（前期比12.8%増）となりました。  
 利益面におきましては、全体的に売上が増加したことと、生産面での効率化を推進したことなどにより、当連結会計年度における経常利益は11億32百万円（前期比126.0%増）、当期純利益は5億24百万円（前期比177.3%増）となりました。  
 事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （塗料事業）

金属用塗料分野では、産業用機械を主として旺盛な需要がありました。当分野に対しましては、環境対応型塗料を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。また、建材用塗料分野におきましては、住宅着工件数が好調に推移する状況のもと、木工・無機材用塗料ともに大手ユーザーでのシェア向上に努めたこともあり、売上高を増大することができました。巴興業株式会社の再生シンナーにおいては、原材料価格が大幅に上昇する環境のなか、新たなユーザーで再生シンナー活用動きが強まったこともあり、売上高が増加いたしました。

#### （ファインケミカル事業）

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、期中において在庫調整の動きがありましたが、期末には需要も回復してきました。こうした状況のなかで、特に中小型LCD分野に向けて積極的な販売活動を行い、新規ユーザーの開拓に努めましたが、製品価格の値下げ圧力も強く売上高は前年同期並みとなりました。また、化成品の高機能性材料のうち、自己治癒コーティング材料は電子材料分野での採用が大幅に増加したことにより、売上高は前年を大きく上回りました。その他の機能性材料につきましては、製品によりまだら感はあるものの売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

#### （その他の事業）

産業廃棄物の収集運搬においては、景気好調の影響を受け、企業の廃棄物削減への取り組みは強いものの全体としては廃棄物の発生量は増大していることもあり、前年同期を上回りました。

今後の課題といたしましては、塗料事業では、ユーザーニーズに即した製品や環境対応型塗料、高機能性塗料の充実を図り、新規需要の開拓やシェア率の向上に注力するとともに、生産性の向上と原価低減を確実に実行し、目標利益の確保に一元となって取り組んでまいります。また、耐塗可塗料化工（青島）有限公司は、中国における生産及び販売基盤を築くため、着実な営業活動の推進を図ってまいります。  
 ファインケミカル事業では、新機能を有した製品の開発に注力するとともに、既存製品にも一層の高機能・高信頼性を付与し、拡販及び新分野への展開を図ってまいります。  
 その他の事業では、産業廃棄物のリサイクルを中心とした事業の拡大を図ってまいります。  
 株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年1月

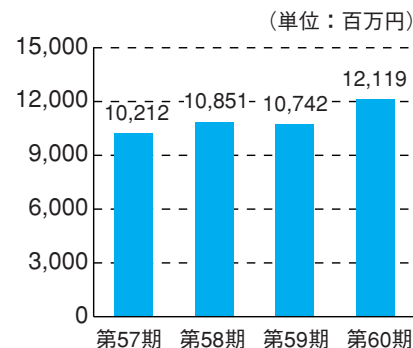
代表取締役社長 柏谷 忠晴

## 直前3事業年度の財産及び損益の状況

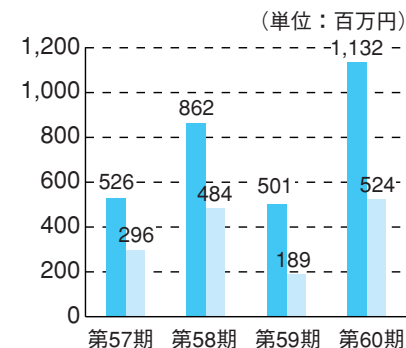
区 分 \ 期 別	第57期 平成15年10月期	第58期 平成16年10月期	第59期 平成17年10月期	第60期 (当連結会計年度) 平成18年10月期
売 上 高(百万円)	10,212	10,851	10,742	12,119
経常利益(百万円)	526	862	501	1,132
当期純利益(百万円)	296	484	189	524
1株当たり当期純利益	38円20銭	63円45銭	23円87銭	71円55銭
総 資 産(百万円)	13,726	14,088	14,274	15,367
純 資 産(百万円)	9,873	10,254	10,395	11,056
1株当たり純資産額	1,345円79銭	1,397円44銭	1,417円46銭	1,476円16銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除して算出しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 3. 第60期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。  
 4. 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

### 売上高



### 経常利益 当期純利益



## 株式の状況

(平成18年10月31日現在)

(1) 株式の状況  
発行済株式の総数 7,324,800株  
株主数 738名

### (2) 所有者別分布状況

区分	株主数		株式数	
金融機関	14名	1.9%	1,302,700株	17.79%
証券会社	10	1.36	10,499	0.14
その他の国内法人	71	9.62	1,891,400	25.82
外国法人等	8	1.08	462,200	6.31
個人、その他	634	85.90	3,657,401	49.93
自己名義株式	1	0.14	600	0.01
合計	738	100.0	7,324,800	100.0

### (3) 所有株数別分布状況

区分	株主数		株式数	
500株未満	303名	41.06%	49,700株	0.68%
500株以上	54	7.32	32,000	0.44
1,000株以上	252	34.15	425,000	5.80
5,000株以上	53	7.18	327,600	4.47
10,000株以上	48	6.50	1,010,000	13.79
50,000株以上	14	1.90	982,800	13.42
100,000株以上	14	1.90	4,497,700	61.40
合計	738	100.00	7,324,800	100.00

## 大株主

(平成18年10月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
有限会社巴ホールディングズ	1,090,600株	14.91%	—株	—%
粕谷忠晴	895,300	12.24	—	—
ナトコ共栄会	510,200	6.97	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	295,500	4.04	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	255,000	3.48	—	—
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14	—	—
株式会社中京銀行	210,000	2.87	67,250	0.03
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社	189,100	2.58	—	—
粕谷健次	162,800	2.22	—	—
粕谷太一	152,700	2.08	—	—

### 自己株式の取得、処分等及び保有

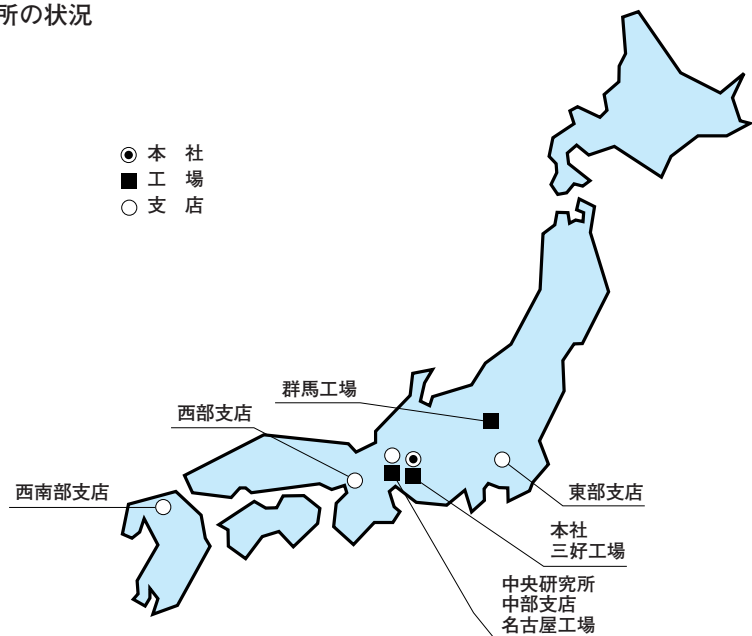
- ① 取得株式 なし
- ② 処分株式 なし
- ③ 失効手続きをした株式 なし
- ④ 決算期における保有株式 普通株式 600株

## 会社の概要

(平成18年11月1日現在)

設立	昭和23年11月1日																								
資本金	16億2,634万円																								
従業員数	223名(臨時従業員及びパートタイマーを除く)																								
主要製品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機材用塗料・その他各種塗料用シンナー・塗装機器・ファインケミカル製品																								
本社所在地	〒470-0213 愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地 0561-32-2285																								
主要な事業所	<table> <tr> <td>本社／三好工場</td> <td>愛知県西加茂郡三好町</td> <td>0561-32-2285</td> </tr> <tr> <td>群馬工場</td> <td>群馬県みどり市笠懸町</td> <td>0277-77-1703</td> </tr> <tr> <td>名古屋工場</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-882-7572</td> </tr> <tr> <td>中央研究所</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-882-7572</td> </tr> <tr> <td>東部支店</td> <td>さいたま市南区白幡</td> <td>048-844-8461</td> </tr> <tr> <td>中部支店</td> <td>名古屋市瑞穂区二野町</td> <td>052-881-8106</td> </tr> <tr> <td>西部支店</td> <td>大阪市淀川区三津屋南</td> <td>06-6308-2824</td> </tr> <tr> <td>西南部支店</td> <td>福岡市博多区住吉</td> <td>092-432-2811</td> </tr> </table>	本社／三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285	群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703	名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572	中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572	東部支店	さいたま市南区白幡	048-844-8461	中部支店	名古屋市瑞穂区二野町	052-881-8106	西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824	西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811
本社／三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285																							
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703																							
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572																							
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572																							
東部支店	さいたま市南区白幡	048-844-8461																							
中部支店	名古屋市瑞穂区二野町	052-881-8106																							
西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824																							
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811																							

### 事業所の状況



## 役員

(平成19年1月30日現在)

代表取締役社長	粕谷忠晴
取締役副社長	粕谷健次
常務取締役	師岡信夫
取締役	田中和夫
取締役	川上進
取締役	山門祥彦
取締役	森里司
取締役	國立秋夫
取締役	三宅敏勝
常勤監査役	瀧政雄
監査役	山田靖典
監査役	脇田政美

## 連結貸借対照表

(平成18年10月31日現在)  
(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>9,906,548</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,877,579</b>
現金及び預金	4,150,658	支払手形及び買掛金	2,418,413
受取手形及び売掛金	3,789,911	1年以内返済予定の長期借入金	8,340
有価証券	240,160	未払金	536,950
たな卸資産	1,258,356	未払法人税等	425,172
繰延税金資産	133,017	賞与引当金	216,356
信託受益権	299,968	役員賞与引当金	27,100
その他	38,739	その他	245,246
貸倒引当金	△4,263	<b>固定負債</b>	<b>432,949</b>
<b>固定資産</b>	<b>5,460,614</b>	長期借入金	1,370
<b>有形固定資産</b>	<b>4,509,700</b>	退職給付引当金	133,104
建物及び構築物	1,416,442	役員退職慰労引当金	166,619
機械装置及び運搬具	1,092,757	その他	131,856
土地	1,594,627	<b>負債合計</b>	<b>4,310,529</b>
建設仮勘定	238,260	<b>純資産の部</b>	
その他	167,613	<b>株主資本</b>	<b>10,677,565</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>185,951</b>	資本金	1,626,340
投資その他の資産	<b>764,961</b>	資本剰余金	2,288,760
投資有価証券	658,506	利益剰余金	6,764,865
繰延税金資産	25,289	自己株式	△2,400
その他	83,520	評価・換算差額等	<b>134,134</b>
貸倒引当金	△2,355	その他有価証券評価差額金	88,840
<b>資産合計</b>	<b>15,367,162</b>	為替換算調整勘定	45,293
		<b>少数株主持分</b>	<b>244,933</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>11,056,633</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>15,367,162</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)  
(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,119,745
売上原価		8,977,389
売上総利益		3,142,355
販売費及び一般管理費		2,030,828
営業利益		1,111,527
営業外収益		
受取利息	2,356	
受取配当金	14,108	
その他営業外収益	27,278	43,743
営業外費用		
支払利息	851	
その他営業外費用	21,778	22,630
経常利益		1,132,639
特別利益		
固定資産売却益	732	732
特別損失		
固定資産処分損	16,704	
退職給付費用	15,928	32,633
税金等調整前当期純利益		1,100,739
法人税、住民税及び事業税	533,207	
法人税等調整額	△18,489	514,718
少数株主利益		61,963
当期純利益		524,058

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)  
(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	1,626,340	2,288,760	6,357,496	△2,400	10,270,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△102,538		△102,538
役員賞与(注2)			△14,150		△14,150
当期純利益			524,058		524,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	407,369	-	407,369
平成18年10月31日残高	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高	93,517	32,199	125,716	186,970	10,582,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△102,538
役員賞与(注2)					△14,150
当期純利益					524,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,676	13,093	8,417	57,963	66,380
連結会計年度中の変動額合計	△4,676	13,093	8,417	57,963	473,749
平成18年10月31日残高	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 耐塗可塗料化工(青島)有限公司  
巴興業株式会社

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、在外子会社である耐塗可塗料化工(青島)有限公司であり、その決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産 ……………主として移動平均法による原価法

(ロ) 有価証券  
満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
時価のあるもの ……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 ……………主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年  
機械装置及び運搬具 3年～17年

(ロ) 無形固定資産 ……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金 ……………役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額

に基づき計上しております。

- (二) 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 ……………役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- ⑤重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 ……………税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項  
発生年度に一括償却しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,100千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,811,700千円であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
- |    |          |
|----|----------|
| 土地 | 55,804千円 |
|----|----------|
- 上記の物件は、長期借入金1,370千円、1年以内返済予定の長期借入金8,340千円の担保に供しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 9,708,327千円 |
|--|-------------|

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,324,800株	-	-	7,324,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年1月26日開催第59期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 102,538千円
- ・1株当たり配当金額 14円
- ・基準日 平成17年10月31日
- ・効力発生日 平成18年1月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成19年1月30日開催第60期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 117,187千円
- ・1株当たり配当額 16円
- ・基準日 平成18年10月31日
- ・効力発生日 平成19年1月31日

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,476円16銭
- (2) 1株当たり当期純利益 71円55銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成18年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>9,535,870</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,770,295</b>
現金及び預金	3,972,879	支払手形	93,822
受取手形	1,078,001	買掛金	2,293,131
売掛金	2,485,411	未払金	522,943
有価証券	240,160	未払法人税等	397,285
製品	748,445	未払費用	81,625
半製品	71,700	預り金	143,678
原材料	271,548	賞与引当金	202,649
仕掛品	89,140	役員賞与引当金	21,500
貯蔵品	13,264	その他の	13,657
短期貸付	110,000	<b>固定負債</b>	<b>417,460</b>
信託受益権	299,968	退職給付引当金	130,250
繰延税金資産	123,821	役員退職慰労引当金	155,354
その他の資産	35,706	長期預り保証金	131,856
貸倒引当金	△4,178	<b>負債合計</b>	<b>4,187,755</b>
<b>固定資産</b>	<b>5,529,021</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>4,106,537</b>	<b>株主資本</b>	<b>10,789,684</b>
建物	1,128,998	資本金	1,626,340
構築物	94,789	資本剰余金	2,288,760
機械及び装置	921,618	資本準備金	2,288,760
車両運搬具	37,780	利益剰余金	6,876,984
工具器具及び備品	146,268	利益準備金	168,600
土地	1,538,822	その他利益剰余金	6,708,384
建設仮勘定	238,260	配当積立金	70,000
<b>無形固定資産</b>	<b>161,838</b>	買換資産圧縮積立金	62,034
借地権	7,222	別途積立金	5,978,000
特許実施権	50,000	繰越利益剰余金	598,350
ソフトウェア	97,398	<b>自己株式</b>	<b>△2,400</b>
その他の資産	7,217	評価・換算差額等	87,451
投資その他の資産	1,260,645	その他有価証券評価差額金	87,451
投資有価証券	654,676	<b>純資産合計</b>	<b>10,877,136</b>
関係会社出資金	381,128	<b>負債純資産合計</b>	<b>15,064,891</b>
長期貸付金	137,810		
長期前払費用	660		
繰延税金資産	20,497		
その他の資産	68,357		
貸倒引当金	△2,484		
<b>資産合計</b>	<b>15,064,891</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,409,411
売上原価		8,543,955
売上総利益		2,865,456
販売費及び一般管理費		1,828,494
営業利益		1,036,962
営業外収益		
受取利息	5,271	
受取配当金	14,095	
その他営業外収益	36,568	55,934
営業外費用		
支払利息	352	
その他営業外費用	21,611	21,963
経常利益		1,070,932
特別利益		
固定資産売却益	732	732
特別損失		
固定資産処分損	16,704	
退職給付費用	15,928	32,633
税引前当期純利益		1,039,032
法人税、住民税及び事業税	480,427	
法人税等調整額	△18,828	461,599
当期純利益		577,433

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)  
(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,838,000	277,605	6,416,239	△2,400	10,328,939
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)							△102,538	△102,538		△102,538
役員賞与(注2)							△14,150	△14,150		△14,150
当期純利益							577,433	577,433		577,433
別途積立金の積立(注2)						140,000	△140,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	140,000	320,744	460,744	-	460,744
平成18年10月31日残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日残高	92,974	10,421,914
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注2)		△102,538
役員賞与(注2)		△14,150
当期純利益		577,433
別途積立金の積立(注2)		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,522	△5,522
事業年度中の変動額合計	△5,522	455,221
平成18年10月31日残高	87,451	10,877,136

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)  
子会社株式・出資金 ……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料・仕掛品 ……主として移動平均法による原価法  
貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年～50年  
機械及び装置 3年～17年  
無形固定資産 ……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
役員賞与引当金 ……役員の見込支給額に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。  
役員退職慰労引当金 ……役員の見込退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (7) 重要な会計方針の変更  
(固定資産の減損に係る会計基準)  
当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  
(役員賞与に関する会計基準)  
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。  
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,500千円減少しております。  
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,877,136千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,328,305千円  
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。  
① 短期金銭債権 148,888千円  
② 長期金銭債権 129,470千円  
③ 短期金銭債務 7,049千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高は次のとおりであります。  
① 売上高 91,341千円  
② 仕入高 60,796千円  
③ 営業取引以外の取引高 16,615千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	600株	-株	-株	600株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
流動の部  
繰延税金資産  
賞与引当金損金算入限度超過額 80,857千円

未払事業税否認	30,758
未払費用否認	9,470
その他	2,734
繰延税金資産合計	123,821
固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	51,969
役員退職慰労引当金否認	61,986
ゴルフ会員権評価損否認	4,289
投資有価証券評価損否認	3,168
その他	512
繰延税金資産小計	121,926
評価性引当額	△7,457
繰延税金資産合計	114,468
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	41,183
その他有価証券評価差額金	52,786
繰延税金負債合計	93,970
繰延税金資産の純額	20,497千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,485円10銭  
(2) 1株当たり当期純利益 78円84銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 配当金推移

(単位：円)

	第57期	第58期	第59期	第60期
期末配当金総額	87,890,400	102,538,800	102,538,800	117,187,200
(普通株式1株につき)	12	14	14	16